

平成30年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	株式会社ソフトアカデミーあおもり
------	------------------

市所管部課	経済部経済政策課
-------	----------

I 法人の概要

法人名	株式会社ソフトアカデミーあおもり		法人分類	会社法法人
代表者職氏名	代表取締役社長 木村 滋	設立年月日	平成 3 年 4 月 23 日	
所在地	〒 030-0113	電話番号	017-762-1411	
	青森市第二間屋町四丁目1番18号	FAX番号	017-739-7771	
		HPアドレス	http://www.soft-academy.co.jp/	
市所管部課	経済部経済政策課	電話番号	017-734-2376	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
	うち本市の出資等額		900,000 千円	100.0 %
	市以外の 主な出資者	(独)情報処理推進機構	200,000 千円	22.2 %
		青森県	400,000 千円	44.4 %
		㈱青森銀行	50,000 千円	5.6 %
㈱みちのく銀行		28,000 千円	3.1 %	
28,000 千円	3.1 %			
設立の背景	<p>当社は、平成元年8月25日に10年間の時限立法として施行された「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、平成3年4月23日に設立された。この法律は、地方都市における企業に勤務しているプログラマに対し、システムエンジニアの技術を身に付けさせる研修を行う等の事業のために、その会社の設立に対する出資・事業費助成等の支援を講ずることを目的とした。</p> <p>しかしながら、この法律は時限立法であったことから、平成11年2月16日に施行された「新事業創出促進法」を経て、平成17年4月6日施行の「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」（略称：「中小企業新事業活動促進法」）に発展的に移行された。</p> <p>この「新事業創出促進法」及び「中小企業新事業活動促進法」では、技術・人材その他の産業資源を活用し、個人による創業および新企業が行う事業等を支援し、活力ある経済社会を構築する事を目的としており、青森県はこれからの事業を促進するため、中核的支援機関として（財）21あおもり産業総合支援センターを設立するとともに、平成17年8月に「事業環境整備構想」を策定した。当社は、同構想に基づく新事業支援機関として青森県から認可され、中核的支援機関を支援し幅広い事業を展開しているところである。</p>			
設立目的	<p>「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、コンピュータプログラム業務従事者の知識及び技能の向上を図る事業、その他のソフトウェア供給力開発事業を推進するため、平成3年4月23日に設立された第三セクターである。</p> <p>また、青森県が中小企業新事業活動促進法に基づき平成17年に作成した「事業環境整備構想」において、地域資源を活用し、新たな産業の創出と既存産業における新事業展開を促進するための「新事業支援機関」のひとつとして位置付けられている。</p>			
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンピュータおよび情報通信システムの利用に関する教育業務 2. 不動産、コンピュータおよび情報通信システム関連機器の賃貸業務 3. コンピュータ並びにその周辺機器および情報通信システムの開発、斡旋、販売並びに受委託業務 4. コンピュータおよび情報通信システムの開発に関する調査並びにコンサルタント業務 5. コンピュータ技術者および情報通信技術者の派遣業務 6. コンピュータを利用した給排水設備に関する設計および審査並びに検査代行業務 7. 研修会、講演会、展示会等の企画および開催 8. 情報の収集、分析および提供 9. コンピュータおよび情報通信システムのサポート、保守並びに運用管理業務 10. パッケージソフトウェアの開発斡旋、販売並びに賃貸 11. デジタル電気製品、デジタル電子機器の販売並びに賃貸 12. 前各号に付帯する一切の業務 			

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	年間（平成 年度 ～ 平成 年度）
	指定管理している施設名	
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制 <input type="checkbox"/> 一部利用料金制 <input type="checkbox"/> 利用料金制なし

II 組織等の状況

①-1 役員の状況（平成30年6月15日現在）

定款・寄附行為上の役員数	取締役	20人以内	任期	就任後2年以内の最終の決算期に関する定時総会終了の時まで			
	監査役	1名以上	任期	就任後4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の時まで			
役員の選任方法		1. 株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。 2. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。					
役員数		取 締 役		監 査 役		計	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員	3 (3)				3 (3)	0 (0)
	市派遣職員					0 (0)	0 (0)
	市職員兼務				1	0 (0)	1 (0)
	市職員OB					0 (0)	0 (0)
	他自治体職員					0 (0)	0 (0)
	民間等からの役員		7		1	0 (0)	8 (0)
小 計	3 (3)	7 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (3)	9 (0)	
役員総計(常勤+非常勤)		10 (3)		2 (0)		12 (3)	
常勤役員平均年齢		68.9 歳		常勤役員平均年収		3,750 千円	
非常勤役員に対する報酬等の考え方							

(注) 上表中、() は報酬支給人数を内数で示しています。

①-2 役員名簿（平成30年6月15日現在）

職 名	勤務形態	氏 名	備 考 (役職等)
代表取締役社長	常勤	木村 滋	
取締役	常勤	大村 矩之	
取締役	常勤	佐々木 勝彦	システム部長委嘱
取締役	非常勤	道川 浩治	青森商工会議所 常務理事兼事務局長
取締役	非常勤	小野寺 昭生	株式会社青森銀行 理事システム部部长
取締役	非常勤	竹内 秀行	株式会社みちのく銀行 システム統括部部长
取締役	非常勤	珍田 秀樹	株式会社東奥日報社 営業局デジタル制作部部长
取締役	非常勤	佐藤 光政	株式会社RAB映像 顧問
取締役	非常勤	片谷 喬次	株式会社青森テレビ 監査役
取締役	非常勤	工藤 誠	株式会社エフエム青森 代表取締役社長
監査役	非常勤	堀内 隆博	青森市 経済部長
監査役	非常勤	工藤 徹	株式会社みちのく銀行 システム統括部次長

②-1 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			平成30年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成27年度 (人)	平成28年度 (人)	平成29年度 (人)			
常勤管理職職員 計	6	6	6	6		
法人採用正職員 A	6	6	6	6	50.9	4,195
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	33	34	35	32		
法人採用正職員 B	33	34	35	32	38.9	2,493
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	39	40	41	38		
非常勤職員数	9	10	12	14	52.1	1,807
職員総数（常勤＋非常勤）	48	50	53	52		
【参考】臨時職員数				3		

（補足）：非常勤職員とは、嘱託社員及びパート、派遣社員で主たる業務は、システム部・給排水センターに従事している者。

②-2 法人採用正規職員の年齢構成（平成30年4月1日現在）

法人採用 正規職員数 (A+B)	年 齢 構 成									
	60歳以上	55歳以上 60歳未満	50歳以上 55歳未満	45歳以上 50歳未満	40歳以上 45歳未満	35歳以上 40歳未満	30歳以上 35歳未満	25歳以上 30歳未満	20歳以上 25歳未満	20歳未満
38人	0	1	7	9	6	3	3	6	3	0

③ 組織体制及び事務分掌（平成30年6月15日現在）

組織体制					
株主総会					
取締役会（下記、常勤：3名 非常勤：9名）					
代表取締役社長（1名・常勤）					
取締役（2名・常勤）					
システム部	教育部	給排水センター	総務部	合計	
27 名	5 名	17 名	3 名	52	
（うち嘱3名・臨0名・派遣1名）	（うち嘱1名・臨0名）	（うち嘱6名・臨3名）	（うち嘱0名・臨0名）		
※監査役のうち市職員 経済部長					
事務分掌					
<p>（システム部の業務分掌）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コンピュータおよび情報通信システムの開発、斡旋、販売並びに受委託に関する事項 2 コンピュータおよび情報通信システムの開発に関する調査並びにコンサルタントに関する事項 3 コンピュータおよび情報通信システムのサポート、保守並びに運用管理に関する事項 4 コンピュータおよび情報通信システムの情報企画に関する事項 5 システム部事業計画立案に関する事項 5 個人情報保護及び情報セキュリティに関する事項 6 その他システム部に必要な一切の事項 <p>（教育部）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コンピュータおよび情報通信システムの利用に関する教育事項 2 研修会、講演会、展示会等の企画および開催に関する事項 3 社内教育に関する事項 4 教育課事業計画立案に関する事項 5 インターネットに関する事項 6 個人情報保護及び情報セキュリティに関する事項 7 その他教育課に必要な一切の事項 <p>（教育部 営業部門の業務分掌）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コンピュータおよび情報通信システムの販売並びに賃貸に関する事項 2 デジタル電気製品、デジタル電子機器の販売並びに賃貸に関する事項 3 個人情報保護及び情報セキュリティに関する事項 4 その他営業に必要な一切の事項 	<p>（給排水センターの業務分掌）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コンピュータを利用した給排水設備に関する設計および審査並びに検査代行に関する事項 2 システム装置の賃貸・保守運用及び管理に関する事項 3 給排水センター事業計画立案に関する事項 4 個人情報保護及び情報セキュリティに関する事項 5 売掛金及び未収金の請求、管理に関する事項 6 その他給排水センターに必要な一切の事項 <p>（総務部の業務分掌）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 株主総会及び取締役会に関する事項 2 商業登記及び公告に関する事項 3 定款・規則及び規程の制定改廃に関する事項 4 官公庁等への諸届出及び報告に関する事項 5 社印、役員印、銀行印の保管、管理に関する事項 6 人事、給与、服務及び社会保険に関する事項 7 貸借対照表、損益計算書及び諸勘定元帳の作成に関する事項 8 現金、預貯金及び有価証券の出納及び保管・運用に関する事項 9 会計帳簿及び証拠書類の整理・保管に関する事項 10 収支予算及び資金繰表の作成と管理に関する事項 11 備品及び事業用動・不動産の管理・運用及び賃貸に関する事項 12 借入金に関する事項 13 諸契約に関する事項 14 売掛金及び未収金の請求、管理、領収に関する事項 15 保健衛生及び福利厚生に関する事項 16 文書の收受、発送及び管理に関する事項 17 火気、環境整備及び清掃衛生に関する事項 18 社の広告宣伝に関する事項 19 人材派遣に関する事項 20 事業計画立案と進捗管理に関する事項 21 実践指導室の管理賃貸に関する事項 22 個人情報保護及び情報セキュリティに関する事項 				

Ⅲ マネジメントの状況

①経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (策定月日：平成 29 年 3 月、計画期間：平成 29 年度～平成 31 年度)
	<input type="checkbox"/> 策定着手済み (平成 年度予定)
	<input type="checkbox"/> 策定に向け検討中 (平成 年度予定)
	<input type="checkbox"/> 策定予定なし (理由：)

②経営戦略方針等

<基本方針> 経営の安定基盤を確立し、成長し続ける企業へ ～ 100年企業をつくる知恵と工夫 ～
<経営戦略目標> 1. 追求・改善 (事業価値の追求) 2. 成長 (人材の成長) 3. 経営の強化 (より質の高い事業を追求)

③具体的な取組目標

活動指標の内容 (主なもの)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人材育成事業	単位 人	計画	250	240	240	240	
		実績	1,298	342			
ミスのないシステム運用	単位 件	計画	0	0	0	0	
		実績	0	0			
	単位	計画					
	単位	実績					
	単位	計画					
	単位	実績					
	単位	計画					
	単位	実績					
経営目標の内容 (主なもの)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当期純利益	単位 千円	計画	4,058	50,748	45,893	50,227	
		実績	96,473	127,523			
利益剰余金	単位 千円	計画	393,134	697,461	734,354	775,581	
		実績	666,446	784,970			
	単位	計画					
	単位	実績					
	単位	計画					
	単位	実績					
	単位	計画					
	単位	実績					

(注) ①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人(策定予定含む)で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (平成 30 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定:平成 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		<input type="checkbox"/> 人員の適正化 <input type="checkbox"/> 事業状況に応じた体制		
人材育成計画の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (平成 30 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定:平成 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		<input type="checkbox"/> レベルの高いSE教育 <input type="checkbox"/> 監督職のマネジメント育成		
研修の実施状況 (主なもの)	研修名		受講者数(人)		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
	サテライト講習		0	0	6
	個人情報保護に関する教育		53	61	68
	I SMS 教育		52	61	68
	社内外勉強会(階層別・業務知識等)		30	16	29
人事評価制度の 状況	制度名	内 容			
	人事考課制度	<input type="checkbox"/> 能力向上を目指した人材育成(個人目標設定から定期面談) <input type="checkbox"/> 業績貢献度や能力に応じた処遇(業績評価)			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を全部準用 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を一部準用 <input type="checkbox"/> その他		職能給制度		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	<input type="checkbox"/> 有(平成 年度予定) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他				

⑤計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	公認会計士、税理士
外部監査制度の導入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	公認会計士

⑥経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無		■ 有（名称： ） ・ □ 無 公開方法（複数選択可） <input type="checkbox"/> 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
役員名簿	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	役員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貸借対照表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
損益計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株主資本等変動計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別注記表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
（会計）監査報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧（自主開示）の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法（複数選択可）		
個人情報保護に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
資金の管理運用に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度		適用会計基準	消費税等の会計処理
始期	終期	<input type="checkbox"/> 中小企業の会計に関する指針	<input type="checkbox"/> 税込方式
4月 1日	翌年 3月 31日	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (会社法に基づく)	<input checked="" type="checkbox"/> 税抜方式

①経営成績の概要【損益計算書】

(単位：千円未満四捨五入)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益の部	営業収益 (売上高) (A)	673,486	638,665	720,400
	うち本市からの指定管理料			
	うち本市の指定管理業務に係る利用料金			
	うち本市からの受託料	571,914	546,256	624,239
	営業費用 (B)	539,731	492,226	555,765
	売上原価	473,644	443,142	489,653
	販売費及び一般管理費	66,087	49,084	66,112
	うち役職員人件費	19,042	19,106	22,529
	うち減価償却費	3,256	4,570	4,537
	営業利益 (損失) (C)=(A)-(B)	133,756	146,439	164,635
	営業外収益(D)	887	1,459	1,019
	うち受取利息	104	30	38
	営業外費用(E)	1,518	845	746
	うち支払利息	1,517	845	746
営業外利益 (損失) (F)=(D)-(E)	▲ 631	615	274	
経常利益 (損失) (G)=(C)+(F)		133,125	147,054	164,909
特別部損益	特別利益 (H)	965	261	19,919
	特別損失 (I)	6,034	0	0
	特別利益 (損失) (J)=(H)-(I)	▲ 5,069	260	19,918
税引前当期利益 (損失) (K)=(G)+(J)		128,056	147,314	184,827
法人税・住民税及び事業税 (L)		37,769	55,478	50,046
法人税等調整額 (M)		4,827	▲ 4,637	7,258
当期純利益 (損失) (N)=(K)-(L)+(M)		85,461	96,473	127,523

※各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

②財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円未満四捨五入)

区	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	流動資産	627,492	761,816	691,591
	固定資産	1,043,439	1,060,972	1,159,561
	うち土地			138,291
	うち建物	637,249	614,825	594,439
	うち退職給付等引当資産			
	資産 合計	1,670,931	1,822,788	1,851,152
負債の部	流動負債	88,754	146,545	100,927
	うち短期借入金	10,000	12,000	12,000
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	94,203	109,796	65,255
	うち長期借入金	0	18,000	6,000
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	31,460	35,210	12,576
	負債 合計	182,957	256,342	166,182
純資産の部	資本金	900,000	900,000	900,000
	資本剰余金			
	うち資本準備金			
	利益剰余金	587,973	666,446	784,970
	うち繰越利益剰余金	587,973	666,446	782,269
	自己株式			
	株主資本合計	1,487,973	1,566,446	1,684,970
	評価・換算差額等			
	新株予約権			
		純資産 合計	1,487,973	1,566,446
	負債及び純資産 合計	1,670,931	1,822,788	1,851,152

※各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合があります。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円未満四捨五入)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	571,914	546,256	624,239	
受託事業収入	553,904	529,279	594,512	駅前庁舎ネットワーク構築業務受託による増
賃貸借収入	18,010	16,977	29,727	駅前庁舎ネットワーク機器賃貸借の増
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	260,041	215,678	260,277	
(委託料合計額のうち再委託額)	29,376	27,674	17,895	封入封緘業務量の減少
指定管理料	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)				
貸付金（当期借入額）	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金（追加額）				
合 計	571,914	546,256	624,239	

※各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

	有・無	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】

<その他の財政援助（税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等）>

VI 経営状況に関する指標

①健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当期損益 【単位：千円】	<損益計算書> 当期純利益（損失）	85,461	96,473	127,523
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 利益剰余金	587,973	666,446	784,970
経常比率	(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用) ×100	124.6	129.8	129.6
自己資本比率	純資産合計 / 資産合計 ×100	89.1	85.9	91.0
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	707.0	519.9	685.2
固定比率	固定資産 / 純資産合計 ×100	70.1	67.7	68.8
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金) / 資産合計 ×100	0.6	1.6	1.0

②自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの）） / 経常収益 ×100	38.6	33.8	36.1
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高 / 資産合計 ×100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額 / (本市からの委託料＋指定管理料) ×100	5.1	5.1	2.9

③効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高総利益率	(営業収益－売上原価) / 営業収益 ×100	29.7	30.6	32.0
売上高営業利益率	営業利益（損失） / 営業収益 ×100	19.9	22.9	22.9
売上高経常利益率	経常利益（損失） / 営業収益 ×100	19.8	23.0	22.9
自己資本純利益率	当期純利益（損失） / 純資産合計 ×100	5.7	6.2	7.6
販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費 / 営業収益 ×100	9.8	7.7	9.2
人件費比率	役員人件費 / (営業費用＋営業外費用) ×100	3.5	3.9	4.0
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	営業収益 / 職員総数（常勤＋非常勤）	14,031	12,773	13,592

Ⅶ 平成29年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
システムサービス事業		377,756	青森市情報システム運用管理業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	367,135	334,205	354,351
公益・収益	収益事業		千円	実績値	393,456	363,254	377,756

事業名		決算額(千円)	事業内容				
受託運用事業 開発斡旋事業		180,472	ソフトウェア開発業務 ソフトウェア開発にかかる受託運用業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	55,984	99,931	169,342
公益・収益	収益事業		千円	実績値	99,664	119,110	180,472

事業名		決算額(千円)	事業内容				
受託運用事業 開発斡旋事業		3,194	ソフトウェア開発業務 ソフトウェア開発にかかる受託運用業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	16,790	11,104	7,938
公益・収益	収益事業		千円	実績値	15,800	4,450	3,194

事業名		決算額(千円)	事業内容				
給排水事業		75,259	青森市の給排水設備に関する審査及び検査代行業務 排水・農排収納事務業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	72,791	75,113	74,193
公益・収益	収益事業		千円	実績値	75,609	74,964	75,259

事業名		決算額(千円)	事業内容				
人材育成事業		0	研修、独自研修（PC研修等）等の業務				
事業区分	自主(補助)事業	達成度を表す指標名			平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	0	0	0
公益・収益	公益事業		千円	実績値	0	0	0

事業名		決算額(千円)	事業内容				
人材育成事業		8,078	研修、独自研修（PC研修等）等の業務				
事業区分	自主(補助)事業	達成度を表す指標名			平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付者	県	売上	単位	目標又は計画値	13,549	9,524	13,070
公益・収益	公益事業		千円	実績値	13,580	6,875	8,078

事業名		決算額(千円)	事業内容				
人材育成事業		4,340	研修、独自研修（PC研修等）等の業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	4,769	6,265	7,066
公益・収益	公益事業		千円	実績値	3,690	3,220	4,340

事業名		決算額(千円)	事業内容				
施設賃貸事業		19,561	実践指導室の賃貸業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	21,602	21,384	17,821
公益・収益	収益事業		千円	実績値	21,530	20,829	19,561

事業名		決算額(千円)	事業内容				
CAD事業		33,922	青森市の給排水申請図面作成				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	31,382	31,512	31,542
公益・収益	収益事業		千円	実績値	34,562	35,009	33,922

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業		484	IT関連機器の販売、入札の参加				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	1,810	689	5,294
公益・収益	収益事業		千円	実績値	1,810	764	484

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業		0	IT関連機器の販売、入札の参加				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
交付者	県	売上	単位	目標又は計画値	0	0	0
公益・収益	収益事業		千円	実績値	0	0	0

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業		17,331	IT関連機器の販売、入札の参加				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	18,626	24,806	18,008
公益・収益	収益事業		千円	実績値	13,781	10,188	17,331